

個人質問

35人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

防災・くらし・まちづくり

消防体制の早期充実

問 夜間4人体制の消防出張所の解消が急がれるのでは。

答 災害活動は危険を伴い、教育訓練と活動経験がなければ二次災害の危険を増大させることから、退職者数を考慮しつつ、年度ごとの採用数を平準化した計画的な採用を行い、採用中期計画終了時までには解消できるよう努めている。

また、再任用職員は、警防隊員として配置しており、今後も有効活用に取り組んでいきたい。



平成24年3月に開所した北消防署 今出張所

町内会所有の集会施設調査と耐震化への補助

問 町内会所有の集会施設に関する調査結果は。また、町内会集会所新築等補助金の対象を耐震化等にも広げては。

答 平成23年末に、市内1,665町内会に行ったアンケートでは、910町内会から943棟の集会施設を持っていると回答があり、このうち343棟は避難のために使用したいとの考えが示された。

耐震化基準が強化される前に建築されたものは530棟あり、

耐震診断の希望は145棟、耐震補強の希望は126棟であった。

この結果を踏まえ、他の補助制度等との整合性も図りながら、町内会所有集会所の耐震改修に係る補助制度のあり方を検討したい。

生活道路の交通安全対策

「ゾーン30」の周知

問 警察が行う最高速度を時速30キロメートルとする速度規制と道路管理者が行う路側帯の設置・拡幅などの道路整備を組み合わせ、実効性の高い速度抑制策を実施する「ゾーン30」について、本市の考えは。

答 生活道路における交通安全対策として有効な施策であり、今後、警察と連携し、実施を検討していきたい。

対象エリアの設定は、地域での合意形成が非常に重要であるため、市民への周知を図っていきたい。

23年度に終了した

勤労者美術展のその後

問 検討状況と関係部局との連携は。

答 平成24年3月に岡山市文化芸術振興ビジョンを策定した。

幅広い市民を対象にした美術展は、市民の生きがいがづくりや文化振興の面からも有意義であり、25年1月に開催する予定で、現在、関係機関等と最終協議に入っている。

魅力ある美術展とするためには、市民局を中心に保健福祉局、教育委員会等が連携して行う必要があり、引き続き、生涯学習活動の推進や芸術文化活動への市民参加の促進に取り組みたい。

岡山市地域防災計画の

早期策定を

問 被害想定の見直しで、早期に対策を講じるべきだが完成時期は。

答 南海トラフ巨大地震に係る被害想定が平成24年6月中に国から公表される予定である。10月に国土地理院から提出される航空測量の地形データを基に、県は津波浸水予測図等の作成や各種被害などの予測を25年2月をめどに取りまとめる予定と公表した。

本市の最終的な地域防災計画は、県が被害想定を取りまとめた後、速やかに策定するが、作業期間として3カ月は必要と考えている。

本庁と区役所の

役割・機能の最適化

問 権限と財源を充実させ、各区の自立度を高める方向で都市内分権を進めることへの考えは。

答 政令市移行後3年が経過する中で、区のまちづくりに関する事務分掌の改正などを実施してきた。

区の特性の発揮や自立性を高めるよう、本庁各局や区役所の機能について、実効性を伴った最適化に取り組むことが、地域の実情に応じた身近なサービスやさまざまな課題の解決に役立つと考えている。

今後の機構改革で、本庁と区

役所の役割のさらなる最適化を目指した見直しに取り組みたい。

駐輪施設の整備を推進

問 乱雑に置かれ、交通の障害となっている自転車対策は。

答 違法駐輪の実態として、駅や店舗など目的地の近くに、自転車を短時間放置していることが多い。早期の対策として、違法駐輪の多い桃太郎大通り等の幅員の広い歩道を活用し、多頻度で短時間の駐輪を対象とした小規模の有料駐輪施設等を設置



整備が進む駅周辺の駐輪場
～岡山駅西口～

し、商店街等と協議連携しながら、民間所有の遊休地等での施設整備等も検討したい。

また、駅の駐輪対策として、岡山駅を含む23の駅周辺で約19,000台の駐輪施設を整備しており、引き続き整備に取り組みたい。

岡山市水洗便所改造等補助金申請受け付け開始

問 平成24年6月から申請の受け付けが始まった。①事前の問い合わせ状況は。②申請の状況は。③継続的な事業になるのか。

答 ①4月から5月末までに734件の問い合わせがあり、補助金利用の前提となる排水設備等計画確認申請が564件提出されている。②6月1日の受付開始から6月15日までで95件の申請があった。③申請実績や申請者に対するアンケート結果等を検証し、制度の延長も含めて検討したい。

た若者雇用戦略が策定され、社会全体で若者を支援するための抜本対策を講じることについて、労働界、産業界、教育界、有識者及び政府間で合意した。

今後、国、県等と連携し、必要な体制についても研究したい。

市有施設への自動販売機の設置

問 歳入確保策として、全国的に自動販売機の契約手法の見直しが注目されている。過去3年間の公募による設置実績と平成24年度の取り組みは。

答 公募導入の試行を始めた21年度は、庁舎に2台設置し3カ月間で約31万円、22年度は、公園の3台を加えた5台で年間331万円の収入。23年度以降は本格実施に移行し、区役所、環境センター、図書館などの市有施設で公募を行った結果、合計68台で約1,286万円の収入があり、24年度も同様の取り組みを継続している。

今後とも、さらなる歳入確保に向け積極的に取り組む。

国内外に向けた観光施策

問 瀬戸内海を臨む県南エリアの連携を図るための観光施策は。

答 平成24年9月に、本市で開催される「2012中国地方国際観光ビジネスフォーラム」で、東アジア地域の旅行者に西日本の新たな観光ルートとして瀬戸内海の周遊ルートを売り込む。

25年の瀬戸内国際芸術祭については、直島などの島々の玄関口となる玉野市、(財)福武教育文化振興財団、関係交通事業者等とともに受け入れ環境の充実や情報発信について協議を行っている。今後とも、県南地域を中心とする広域の自治体や、観光関連事業者と連携し、本市の拠点性を生かした観光ルート化や情報発信を行っていききたい。

観光・経済・財政

市内中小企業の情報発信力向上を支援

問 フェイスブック活用の進捗状況は。

答 企業情報発信支援事業は、フェイスブック等の高いPR効果や情報アクセスの容易さによる利用量を活用して、企業収益の増加、雇用の拡大等を図ろうとするものである。

事業概要としては、フェイスブック等による情報発信の有効性についての講演会を開催。また、ウェブページを作成するための講習会を開催した後、実際に作成する企業にヘルプデスク設置による支援を行う。

今後は参加者の募集を行い、10月に講演会等を開催する予定にしている。

社会全体で若者の就労を支援

問 家庭や学校、企業、地域社会が協力し若者の就労を支援するためには、国だけでなく、市が自立支援を重要課題として位置付けるべきでは。

答 本市では、平成22年度から、未就業の若者に対し、研修と就業体験を就労に結びつける若年者就業推進事業等を実施しており、23年度までに159人が就職決定となった。

国では、24年6月に大学生や高校生の就労支援策等をまとめ

子育て・教育・福祉



赤ちゃんの駅を示すステッカー

「赤ちゃんの駅」の設置を推進

問 本市の公共施設での授乳室の整備状況と考え方は。

答 平成23年度から、乳幼児を抱える保護者が外出時に気軽に立ち寄り、授乳やおむつ交換等ができる施設を登録してもらい、その情報を広く周知する「赤ちゃんの駅」設置推進事業を行っている。

24年5月末で市内に164施設の登録があり、そのうち公共施設51カ所、民間施設22カ所で授乳の場が提供できる。

今後も周知に努め、赤ちゃんの駅の設置を促していきたい。

シルバー世代による産前産後応援事業

問 シルバー世代産前産後応援事業の概要、ファミリーサポート事業との違いや役割分担は。

答 出産予定日の1カ月前から出産後3カ月までの妊産婦のいる世帯に対し、子育て支援に意欲があり、必要な知識・技能等の研修を修了したおむね60歳以上の方を派遣し、家事援助サ

ービス等を提供する事業である。

利用は1回2時間以内で1日2回まで、期間内に20回以内。利用料は1時間当たり500円である。

一方、ファミリーサポート事業は、対象年齢がおおむね生後3カ月から10歳未満で、援助活動の内容は、子どもの預かりや保育園への送迎等で、家事援助は対象としていない。

2つの事業を継続して利用してもらいたい。

学級崩壊の現状

問 ①学級崩壊の定義は。②本市の小・中学校で学級崩壊しているクラス数は。

答 ①学級がうまく機能しない状況のことで、子どもたちが教室内で勝手な行動をして教師の指導に従わず、授業が成立しないなどの状態が継続し、学級担任だけでは問題解決ができない状態になっている場合をいう。

②平成24年5月末で、学級崩壊には至っていないが、小学校4校7学級、中学校2校6学級で、学級経営が難しくなっている。

指導主事が訪問して、現状を確認した上で、必要な指導、支援を行っている。

肥満の兆候が見られる

児童生徒は減少傾向

問 肥満を原因とする子どもの生活習慣病予防の啓発活動は。

答 乳児期には離乳食講習会、赤ちゃんすこやか相談、幼児期にはおやこクラブ、親子料理教室等で啓発、指導している。

学齢期には、望ましい生活習慣について、発達段階に応じた指導を行い、さらに、授業の中で食習慣の指導、児童生徒とその保護者を対象とした調理実習

と食指導を合わせたスクールランチセミナーを開催している。

このような取り組みもあり、本市では肥満の兆候が見られる児童生徒の割合は、10年前と比較して減少傾向にある。

今後とも、子どもの時からの肥満が生活習慣病につながらないよう啓発に努めたい。

ゲートキーパーの早急な育成

問 自殺のサインに気付き、声かけ、見守りを行い、専門相談機関へつなぐ役割を担うゲートキーパーの早急な育成が必要では。

答 市民や愛育委員などを対象とした、自殺予防研修会。かかりつけ医を対象とした、うつや依存症に関する知識や技術を付与し、専門医との連携を図るための専門研修。病院ケースワーカーや看護師などの保健福祉医療関係者や小・中学校の養護教諭などを対象とした、自殺予防のための支援者研修。これらの研修の中で、ゲートキーパーの養成を行っている。

保健・医療・福祉の連携

問 予防・診療から介護まで切れ目のないサービスを提供するための基盤づくりの進捗状況は。

答 平成23年度から全市的な協議の場である「岡山市における医療連携のあり方等に関する協議会」を開催している。

24年度からは市内3地域でモデル的に多職種の連携会議を行うこととし、すでに中区と南区では地域の医師、訪問看護師、ケアマネジャーで連携会議を立ち上げ、地域の課題を解決していくために意見交換をしている。

さらに、在宅医療を進める上で重要となる訪問診療を行う医師を育成するための支援事業を創設し、市内各医師会の協力のもと研修を行う。

予防接種制度の見直し

問 「子宮頸がん」「ヒブ」「小児用肺炎球菌」の3ワクチンについて、①最優先で定期接種にすべきとの厚生労働省厚生科学審議会の国への提言に対する本市の評価は。②接種状況は。③財源の確保は。

答 ①健康保持の観点からも、定期接種化を国に要望してきたが、財源の確保が課題である。全国一律に予防接種が推進されるよう、引き続き、国で全額財源措置を行うことを要望している。②平成23年1月から24年3月までの接種者数は、子宮頸がんは11,676人で高校2年生女子

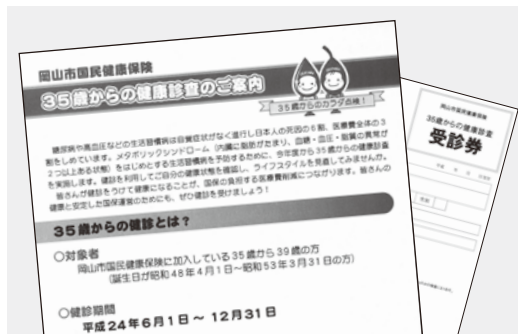
の約8割、ヒブは19,004人、小児用肺炎球菌は20,904人で乳児の約8割。③3ワクチンの年間接種費用は、24年度当初予算額で、約9億8,000万円を計上している。

メタボ抑制のための健康診査を35歳からに拡充

問 メタボリックシンドロームなどを予防するため、本市独自で健康診査を行う意義は。

答 本市が実施した特定健診の結果により、40歳代の約2割がメタボリックシンドローム基準該当者であることが判明した。

岡山市国民健康保険加入者に対し、独自に対象年齢を拡充して、35歳から健康診査を実施し、生活習慣病予備群へ保健指導を行うことが生活習慣病の早期発見、疾病の重篤化の予防になり、中長期的には医療費の適正化につながると考えている。



35歳から39歳の国保加入者に送付された案内と受診券

用語解説 ※3 特定健診

40歳以上を対象としたメタボリックシンドロームに着目した健康診査。内臓脂肪の蓄積を把握することにより、糖尿病などの生活習慣病の予防を図る

市議会日誌

【4月】

- 17日 議会改革等推進会議
- 23日 議会運営委員会
- 24日 保健福祉委員会

【5月】

- 7日 経済委員会、議会運営委員会
- 8日 議会改革等推進会議
- 10日 防災・危機管理等調査特別委員会
- 14日 議会運営委員会
- 18日 5月臨時市議会
総務、保健福祉、環境消防水道、建設、市民文教委員会
- 21日 議会運営委員会

- 23日 ワークライフバランス調査特別委員会、にぎわい創出調査特別委員会
- 24日 議会改革等推進会議
- 25日 豊かな循環型社会構築調査特別委員会
- 29日 保健福祉委員会
- 30日 議会運営委員会

【6月】

- 4日 議会運営委員会
- 6日 総務、保健福祉、環境消防水道、経済、建設、市民文教委員会及び同協議会

- 11日 6月定例会市議会開会日
岡山市議会議員研修会
 - 15日～22日 35人の議員による個人質問
 - 22日 議会運営委員会
 - 25日 総務、保健福祉、環境消防水道、経済、建設、市民文教委員会
 - 27日 議会運営委員会
 - 28日 6月定例会市議会最終日
 - 29日 議会改革等推進会議
- 【7月】
- 3日 市民文教委員会
 - 11日 議会運営委員会
議会改革等推進会議

在職議員表彰

全国市議会議長会及び中国市議会議長会から、次の方々が表彰を受けられました。

■全国市議会議長会

- 議員在職25年以上表彰
土肥 啓利 氏
宮武 博 氏

■中国市議会議長会

- 議員在職8年以上表彰
森田 卓司 氏
(五十音順)

会派役員の異動

◆市民ネット

	(新)	(旧)
副代表	井本 文博	—
幹事長代行	—	井本 文博
副幹事長	高橋 雄大	—
政調会長	長井 孝介	—
副政調会長	森山 幸治	—
広報委員長	鬼木 のぞみ	—

【次回定例会市議会の開催予定】

9月定例会市議会

- 《9月 4日》本会議（議案一提案説明）
- 《9月10日～12日》本会議（代表質問）
- 《9月13日～20日》本会議（個人質問）
- 《9月24日》常任委員会
- 《9月27日》本会議最終日

編集後記

6月定例会市議会では、議会改革の一環として、個人質問において一問一答、反問権の付与、分割答弁の試行を行いました。これまで以上に緊張感のある質疑応答が行われ、防災体制の充実や市民の健康づくりなどの市政の重要課題について活発な論戦が繰り広げられました。

今後も、よりわかりやすい議会となるよう検討を進めていきます。